



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル・リアルストレート

コード番号 9423

URL <https://www.realstraight.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長

（氏名）吉田 浩司

問合せ先責任者（役職名）取締役 管理部長

（氏名）早川 慎一郎

（TEL）03-6826-1502

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,281	35.7	153	252.1	153	252.1	102	123.7
2022年3月期第3四半期	1,681	-	43	-	43	-	45	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年3月期第3四半期	4	29	4	28				
2022年3月期第3四半期	1	93	1	92				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,290	508	37.7
2022年3月期	802	450	52.7

（参考） 自己資本 2023年3月期第3四半期 486百万円 2022年3月期 422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	
2023年3月期	-	0.00	-			
2023年3月期（予想）				2.20	2.20	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	165	215.5	165	215.5	110	118.2	4	59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	23,937,800株	2022年3月期	23,839,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	8,150株	2022年3月期	3,650株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	23,893,255株	2022年3月期3Q	23,780,927株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,836	688,164
受取手形及び売掛金	237,839	484,253
未成工事支出金	9,439	16,745
貯蔵品	3,484	3,262
立替金	1,221	2,369
前払費用	9,592	14,316
その他	18,093	10,765
貸倒引当金	△95	△195
流動資産合計	751,413	1,219,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,744	4,343
工具、器具及び備品（純額）	8,666	8,514
有形固定資産合計	13,410	12,857
無形固定資産		
ソフトウェア	850	899
無形固定資産合計	850	899
投資その他の資産		
差入保証金	9,661	9,661
破産更生債権等	8,194	8,192
長期前払費用	8,660	13,416
繰延税金資産	18,101	33,712
その他	35	35
貸倒引当金	△8,194	△8,192
投資その他の資産合計	36,458	56,824
固定資産合計	50,719	70,582
資産合計	802,132	1,290,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,403	449,075
未払金	15,667	28,876
未払法人税等	14,734	66,111
賞与引当金	42,121	84,091
役員賞与引当金	-	11,849
その他	104,743	141,408
流動負債合計	351,670	781,413
固定負債		
長期末払金	-	74
固定負債合計	-	74
負債合計	351,670	781,488

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,472	88,323
資本剰余金	48,990	53,841
利益剰余金	289,862	344,633
自己株式	-	△29
株主資本合計	422,325	486,768
新株予約権	28,136	22,007
純資産合計	450,462	508,776
負債純資産合計	802,132	1,290,264

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,681,764	2,281,946
売上原価	1,016,606	1,395,270
売上総利益	665,157	886,675
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	345,155	359,423
その他	276,485	374,032
販売費及び一般管理費合計	621,640	733,456
営業利益	43,516	153,219
営業外収益		
受取利息	2	2
営業外収益合計	2	2
経常利益	43,519	153,221
特別利益		
新株予約権戻入益	19,382	8,700
特別利益合計	19,382	8,700
特別損失		
固定資産除却損	1,272	-
その他	1,126	-
特別損失合計	2,398	-
税引前四半期純利益	60,503	161,921
法人税、住民税及び事業税	4,402	75,081
法人税等調整額	10,311	△15,610
法人税等合計	14,713	59,471
四半期純利益	45,790	102,450

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,641	1.80	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	47,679	2.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。